

7/25
福井

「脱」子ども貧困

厚生労働省は6月、2015年時点の「子どもの貧困率」が13.9%だったと発表した。過去最悪だった前回調査(12年)より2.4%改善したが、国際的にはなお高い水準。解決に向け、どのような取り組みが必要か、識者に聞いた。

厚労省の調査は、所得を基に貧困率を推計しているが、欧州では、

「子どもの貧困率」が2.4%減少したことは大きい。ただ改善は国の貧困対策の影響というよりも、景気が良くなり親の所得が回復したからだ。経済状況が再び悪くなれば、貧困率も悪化する可能性があり、景気に左右されない支援が求められている。

子どもの具体的な生活状況を把握できる「剝奪指標」を使った調査を取り入れている。「海水浴に行く」「学習塾に通わせる」といった項目を聞き、子どもが経験する

機会が奪われていないかを調べるものだ。全員が海水浴に行くべきというわけではない。一般的に家庭で、少しでも金銭に余裕があれば子ども

もにしていることができないのは、家計の危機的状況を意味している。子どもの生活がどれほど脅かされているかがストレートに反映される。

首都大学東京 阿部 彩教授



あべ・あや 米・タフツ大大学院で博士号取得。国際連合などを経て現職。研究テーマは、貧困、社会保障など。

近年、民間団体による子ども食堂や学習支援がメディアで注目されている。重要な活動だが、そもそも公的機関が担うべきこと。週に1回、月に1回という支援よりも、全中学校で給食を始めるなど、継続的で漏れのない取り組みが先決だ。

なぜ、「飯を食べられない子ども」がいるのか。なぜ、母親と「飯を食べられない状況なのか。子どもたちがそうならないようにするために、社会はどうするべきか」という議論に至っていない。労働環境や学校での取り組みなど、社会の仕組みを変えなければ、根本的な解決にならない。

景気左右されぬ支援を

一口メモ

子どもの貧困率とは、平均的な可処分所得(手取り収入)の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合。厚生労働

省によると、2015年時点は13.9%で、7人に1人の割合になる。過去最悪だったのは12年の16.3%。経済協力開発機構(OECD)の直近のデータでは、加盟国など36カ国の平均は13.3%で、日本はこれを上回っている。